

名古屋女子大学

7号

総合科学研究所だより

Research Institute of Human Ecology, Literature and Education



巻頭言

総合科学研究所長
柴山 正
SHIBAYAMA Tadashi

「学問の府」といわれた大学も大きく変わらざるを得ない状況です。18歳人口と進学率は停滞し、数字上は、「ユニバーサル段階いわゆる大学全入時代」になり、選り好みしなければ、誰もが大学生になれる時代になりました。しかし現実には、一握りの「難関有力校」と呼ばれる大学に志願者が殺到して、下位校の大学が入学生を集められない事態に陥っています。

全入時代とは裏腹に、定員割れ、補助金削減、募集停止など大学の二極化の中で、すでに「大学の熾烈な戦い」は始まっています。今後、一方では、新設大学・学部が増加、有名大手私大による生徒の囲い込みや地方での出張入試の実施、他方では、入試難易度が低い私大、都心回帰できない私大、地方の私大、ブランド力が弱い大学は、入学者確保が一段と厳しくなる傾向があります。そして入学定員を確保するのが難しい大学ほど、学生の「学力低下、学習意欲の低下、規範の低下が顕著である」という報告もあります。

そこで大学は、人間の生き方を左右する「教養教育の充実」より、学習成果が目に見えやすいカリキュラム、容易に取得でき

る資格、就職に向けたキャリア講座、公務員試験講座など「就職教育」に力を入れています。しかし難関校と言われる大学ほど、地域社会・企業・行政と連携した研究開発の推進・グローバルCOEプログラムへの申請など、教育・研究水準向上に邁進しています。

また企業と同様に消費者としての受験生への情報公開の一環として「信用格付け」を取得する大学も散見されます。この信用格付けのメリットの第一は、消費者が第三者の視点で経営状況を確認することが出来ることであり、第二は、在学生・保護者・受験生に、安心して学べる大学であることの主張でしょう。教育内容を充実させ成果を出せる大学・高水準の研究を行う大学には、受験生も資金も集まります。つまり「質の維持・向上の努力を怠る大学の淘汰は不可避」となります。

本学の教育力向上の一端を担っています総合科学研究所の本年度の事業計画は「(1)機関研究(五分野) (2)プロジェクト研究 (3)開かれた地域貢献事業 (4)講演会」などです。

これらの研究に所属する構成員は、定期的に研究会を開催し、その内容は、毎年、進化しています。機関研究である「大学における効果的な授業法の研究4」は、その研究成果を初年次教育のテキスト(試案)を著し、今後推敲を重ね、来年度の入学生から採用予定です。

最後に、本研究所のご協力へのお願いと今後のあり方についてのご提案をいただければ幸いです。

家政学とICTを活用した国際交流学習を実践するためのサポート体制の確立

～質の高い家庭科教員養成のためのプログラム開発の試み(その3)～

◎家政学部家政学科 山口厚子・白井靖敏、文学部国際言語学科 木原貴子

質の高い家庭科教員を養成するために必要とされる教育プログラム研究の試みは、平成20年度で3年目を迎えます。平成18年度は、国際交流を取り入れたプログラムづくりに焦点をあて、「国際交流プログラム企画・ホームページ作成」を、平成19年度は、「ICTを利用した国際交流プログラムの企画・実践とLMSを通じた基礎的支援」についての研究成果をまとめました。平成20年度は、過去2年間の研究成果をふまえた国際交流学習を中高と大学レベルの双方で実践するとともに、その実践をサポートする体制を確立することに焦点をあてています。具体的には、国際交流学習を促すICT環境やテクニカルサポートの充実、プラトホーム(Moodle)の構築とコンテンツの充実、語学力強化等を含めたプログラム開発推進のための指導・支援者の協力体制の整備、人的ネットワークのあり方を探り、できる限り有効な支援体制を確立することを目指し、家政学部が伝統的にもつ家庭科教員養成の特色化につなげたいと考えています。

(文責:白井靖敏)

機関研究

「創立者越原春子および女子教育に関する研究」

◎丸山竜平・伊藤太郎・木原貴子・遠山佳治・羽澄直子・依岡道子

本研究は、創立者越原春子の建学の時代に立ち返り、同時代の欧米と日本を視座に据えて、本学の女子教育の原点を明らかにしようとするものです。今年度は二年目にあたり、完成年度となります。

研究は主として、(1) 創立者越原春子は当時、名古屋においてどのような人脈のなかで教育思想の形成にあずかったのか。また、(2) 明治以降の西欧近代化がもたらした男性原理は女子教育と建学の精神に影響をどのように及ぼしたのか。そして、(3) アメリカにおける同時代の少女、女性向き雑誌からみた女子教育。さらには、(4) 欧米での女子教育がもたらした新たな職業の可能性、といった観点から進められています。

なお、本研究会の会議は月一回の割合でおこない、構成員の研究発表を通じて、本旨の最終目標に到達したいと願っています。メンバー以外の積極的な参加も歓迎いたします。(文責:丸山竜平)

機関研究

「幼児の才能開発に関する研究」

～幼児の育ち合いを促す保育実践～

◎幼児保育研究グループ

今年度は、幼児の異年齢交流・仲間・自然・実体験等をキーワードとして、その育ち合いを促すための保育実践を見直しながら、教育課程の再編成を進めていきたいと考えています。異年齢で交流する中で、年長児はあそびや生活のしかたを伝えながら自信をもって活動するようになり、年少児はそれを見て学びながら憧れをもって意欲的に活動できることが予想されます。1学期は3・5歳児での園外散歩・給食などの活動を実践し、そこでは互いを思いやり慕う姿も多く見られました。また、同年齢での活動(運動・リズム・自然)を通して、相手を認め受け入れる大切さとその中で育つ心の変化などにも注目し、一人ひとりの育つ力に主眼をおいた実践をすすめています。(文責:吉村智恵子)



年長さんが年少さんを道路の右側にしながらやさしく手をとって一緒にお散歩

機関研究

「高校生の学力向上に関する研究」

◎高等学校学力向上研究グループ

総合科学研究所と連携した高等学校の研究活動も2年目を迎えました。昨年度に引き続きテーマに掲げた「高校生の学力向上に関する研究」はかなり大きな幅のある内容であります。「学力とは何か」と問えば、いくつもの意見があり、議論はつきないところです。今回われわれが取り組むことにしたのは、大学入試でも通用できる確かな「学力」の向上であります。現在高等学校では、Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類の3つのコースに分けられ、それぞれ特色のある教育を展開しています。中でもⅠ類は国公立大学・難関私立大学への進学を目指した授業を展開しています。さて大学が求めている学力とは何か。このことを明らかにすることによって日常の授業の内容を、主体的な学びや表現力の向上、問題解決能力や課題設定能力などを培いながら、見つめ直すことが出来ます。その学力は大学での研究活動はもとより自己の人生を切り開く場面でも有効に発揮できれば、生きる力に通じることが出来ます。

そして学力向上を進めている他府県の学校の研究会を視察したり、講演を伺ったりして探究すると同時に、公開授業を通して研究を進めていきたいと考えています。(文責:江本幸司)

プロジェクト研究

「ICTを利用した国際交流プログラムの企画・実践とLMSを通じた基礎的支援」

～質の高い家庭科教員養成のためのプログラム開発の試み(その2)～

◎白井靖敏・山口厚子

本研究は、平成18年度からスタートしている「質の高い家庭科教員を養成するために必要とされる教育プログラム研究の試み」のなかで、ICT(Information and Communication Technology)を利用した国際交流プログラムの企画・実践に向けたLMS(Learning Management System)の構築と基礎的な運用であります。具体的に利用したLMSは、社会的構成主義的教育理論に基づき、オーストラリアのカーティン工科大学のMartin Dougiamas氏によって開発されたMoodleシステムです。これは、本研究のテーマ、つまりグループワーク型の交流での利用に優れた機能を持っており、オープンソースであることから、状況の変化に柔軟に対応できる点で価値が高いと考えました。主なコンテンツは次に示す10のカテゴリーで構成しました。①The place to exchange internationally、2008 Singapore-Japan international exchange program (Chat room etc.)、②Aim of this course、③What is home economics? ④International network of Home Economics、⑤The condition of International learning, ICT education, language education, and Home Economics education in the world、⑥The case observation of international learning made use of Home Economics and ICT、⑦Materials and Resources No.1 : Basic data of each country、⑧Materials and Resources No.2 : Problems of life of each country or area、⑨Materials and Resources No.3 : Life and Culture of each country、⑩Offer from the people who want to practice international collaborative Education or Research。(文責:白井靖敏)

機関研究

「大学における効果的な授業法の研究4」

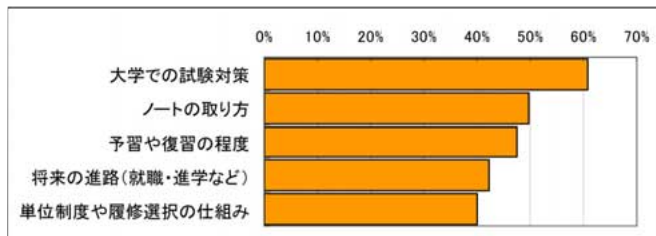
～初年次教育(科目)についての授業法の開発～

◎遠山佳治・伊藤太郎・宇野民幸・白井靖敏・竹尾利夫・谷口富士夫・原田妙子・幸順子

かつて大学進学率が低かった時代、大学では高等学校と異なった教育が行われていたにもかかわらず、大学へ入学した学生の多くは、いつのまにか大学教育になじんでいきました。一部の学生は、新しい環境になかなか適応できず精神的な症状を引き起こす、いわゆる「五月病」になるケースもありました。しかし、大学進学率の上昇に伴う大学の大量化、そして、全入学時代を迎えた今、大学教育になじめない学生が全国的に目立つようになってきました。本学でも決して例外ではありません。むしろ、学生層の多様化は急速に進んできているとさえ思えます。こうした状況におかれている大学にとって、初年次教育は、高校から大学への円滑な移行を助け、大学生活での成功を実現する助けとなる点できわめて重要と考えられます(アルカディア学報No.208濱名篤)。

もともと、初年次教育は、大学の大量化により学生層の多様化に遭遇したアメリカの大学界(特に地方大学)で生まれたもので、フレッシュマン・イヤー(ファースト・イヤー)・エクスペリエンスという成語が使われています。今では、多くの大学で初年次教育のためのカリキュラムが作成されています。

平成20年4月に本学に入学した学生に対し、大学教育等に関するアンケート調査を行いました。大学・短期大学部合わせて994人から回答を得ました。いくつかある質問項目のうち「大学に入学してから不安に思っていること」についての上位回答を図に示すと、「大学での試験対策」や「ノートの取り方」について半数以上が不安だと答えており、高等学校のような授業形態ではない大学の授業に戸惑いを感じている結果となりました。アンケート調査結果からみても、本学入学生に対する初年次教育の必要性は大きく、平成21年度から全入学生対象に初年次教育用テキスト「大学で学ぶということ」を配布することになっています。このテキストは、本研究「初年次教育についての授業法の開発」から生まれた本学独自のものです。おもな内容は、本学創立者・越原春子先生の意志を受け、建学の精神・大学の使命・目的を冒頭に掲げ、名古屋女子大学で学ぶ意味、大学での授業の種類や形態、大学ポータルサイトの活用、授業の受け方やノートの取り方、課題への取り組み、試験対策や成績評価などの項目を設けています。大学での教育が高等学校までの教育とどこが違うのか、つまりは「大学で学ぶということ」、そして学生自身の将来設計が大学生活を通して描けるよう編集したものです。(文責:白井靖敏)



機関研究

「中学生の学力向上に関する研究」

～新学習指導要領の本校教育への展開～

◎中学校学力向上研究グループ

3月28日、文部科学省は新しい学習指導要領を公示し、4月24日には小・中学校学習指導要領の改訂に伴う平成21年度からの移行措置案を公表しました。新学習指導要領が示すものが何であり、それは学校生活や個々の授業にどのように反映していくべきなのか。これからの教科書はどのように変わり、授業はどのように変えていかなければならないのか、という点について、学校、教科、個人のそれぞれのレベルで研究し、実践に移していく必要があると考えています。この1年でその研究の土台を築くため、新学習指導要領をふまえて本校がめざすべき授業像を、様々な実践や公開授業を通して協議し、進めていきたいと考えています。(文責:福田 誠)



第138回研究会

第138回研究会

中学3年生の数学で学習する二次関数については、式・表・グラフの3つを、どのようにすれば有機的に関連づけて学ぶ授業ができるか、という点が一つの課題となります。公開授業に向けてはこの点をテーマに据え、新学習指導要領で強調されている数学的活動の楽しさにも気づいてもらいたいと考え、通常であれば高校数学の中で扱う「増減表」を活用する授業を目指しました。(文責:村瀬慎一)



第138回研究会 公開授業

講演会のお知らせ

演題

初年次教育としての「大学生活入門」

講師 東北学院大学法学部教授・法学部長 齋藤 誠 SAITO Makoto

日時 9/19(金) 13:00～15:00

場所 汐路学舎 南4号館 204教室 予定

東北学院大学法学部では、平成18(2006)年度から実施しているカリキュラムに、初年次教育のための授業科目「大学生活入門」を新設しました。新入生のための大学生活全般にわたる入門教育をめざした授業科目です。講演会では、この授業科目の企画立案に関わり、実際に授業を担当している講師が、①構想・企画の経緯、②授業の実際、③学生の反応、④問題点と今後の課題などについて話します。初年次教育のあり方を考える一つの素材となるはずで

※なお、講演に先立ち、機関研究「大学における効果的な授業法の研究4～初年次教育についての授業法の開発～」研究グループからの報告を予定しています。



講師

東北学院大学法学部教授・法学部長

齋藤 誠 SAITO Makoto

共著書

『仙台市史 通史編6 近代1』など

略歴

- 1954(昭和29)年 宮城県生まれ
- 1976(昭和51)年 東北大学法学部卒
- 1978(昭和53)年 東北大学法学研究科博士課程前期課程(政治学専攻)修了
- 1981(昭和56)年 東北大学法学研究科博士課程後期課程(政治学専攻)満期退学
- 1981(昭和56)年 東北学院大学法学部教員(現在まで)
- 2004(平成16)年 東北学院大学法学部長(現在まで)

平成20度の「開かれた地域貢献事業」は『遊ぶ力を育む／地域子育て支援活動』

総合科学研究所では、本学が地域社会と関わりを持って社会的活動を推進する目的で、一昨年度より「開かれた地域貢献事業」を始めました。初年度は、同窓会キャリアネットワークもえぎ塾が主となり、瑞穂通三丁目市場を中心に展示・バザーなどを開催しました。昨年度は、「春待ち小町」と題して、短期大学部生活学科が中心となり、地域住民のご協力も得てミニ文化祭を開催し、2月の冬夜に本学中庭にて桜のイルミネーションを咲かせました。

今年度の「開かれた地域貢献事業」は、本学文学部児童教育学科と短期大学部保育学科の教員が中心となって、再び本学から外に飛び出して、幼児を対象とした子育て支援活動を推進したいと企画しております。瑞穂区の関係者の方とは交渉中ですので変更が生じるかもしれませんが、学生主体の幼児向け「手づくり遊びワークショップ」の実施や、食育などの相談コーナー等を設ける案を検討しています。(文責:渋谷寿・遠山佳治)

今年度運営委員

- | | | |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| 委員長
遠山 佳治
TOHYAMA Yoshiharu
(短期大学部) | 木原 貴子
KIHARA Takako
(文学部) | 駒田 格知
KOMADA Noritomo
(家政学部) |
| 白井 靖敏
SHIRAI Yasutoshi
(家政学部) | 谷口 富士夫
TANIGUCHI Fujio
(文学部) | |

研究所メンバー

- | | | |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 所長
柴山 正
SHIBAYAMA Tadashi | 顧問
河村 瑞江
KAWAMURA Mizue | 主任
渋谷 寿
SHIBUYA Hisashi |
| 講師
越原 もゆる
KOSHIHARA Moyuru | 職員
小塚 美枝子
KOZUKA Mieko | |

編集後記

ここに『総合科学研究所だより』第7号をお届けいたします。ご協力いただきました所員の皆様に感謝申し上げます。本号で紹介しています大学授業法の研究では、初年次教育のテキスト試案がとられ、大学全体で検討する研究段階に至っています。これは本研究所にとりまして嬉しい出来事です。その他にも、越原春子および女子教育研究、幼稚園・中学校・高等学校での教育研究実践、地域貢献事業、プロジェクト研究等における中間報告や成果を紹介しています。これらの内容を知っていただき、今後もぜひ総合科学研究所の主催する事業にご参加、ご協力いただきますようお願いいたします。総合科学研究所